

(別冊)

事業報告書

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

1. 国民の皆さまへ

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、健康長寿支援ロボットセンター、治験・臨床研究推進センター、長寿医療研修センター、メディカルゲノムセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成 20 年法律第 93 号）第 3 条第 6 項）

② 業務内容

センターは上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III II に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V I から IV に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI I から V に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

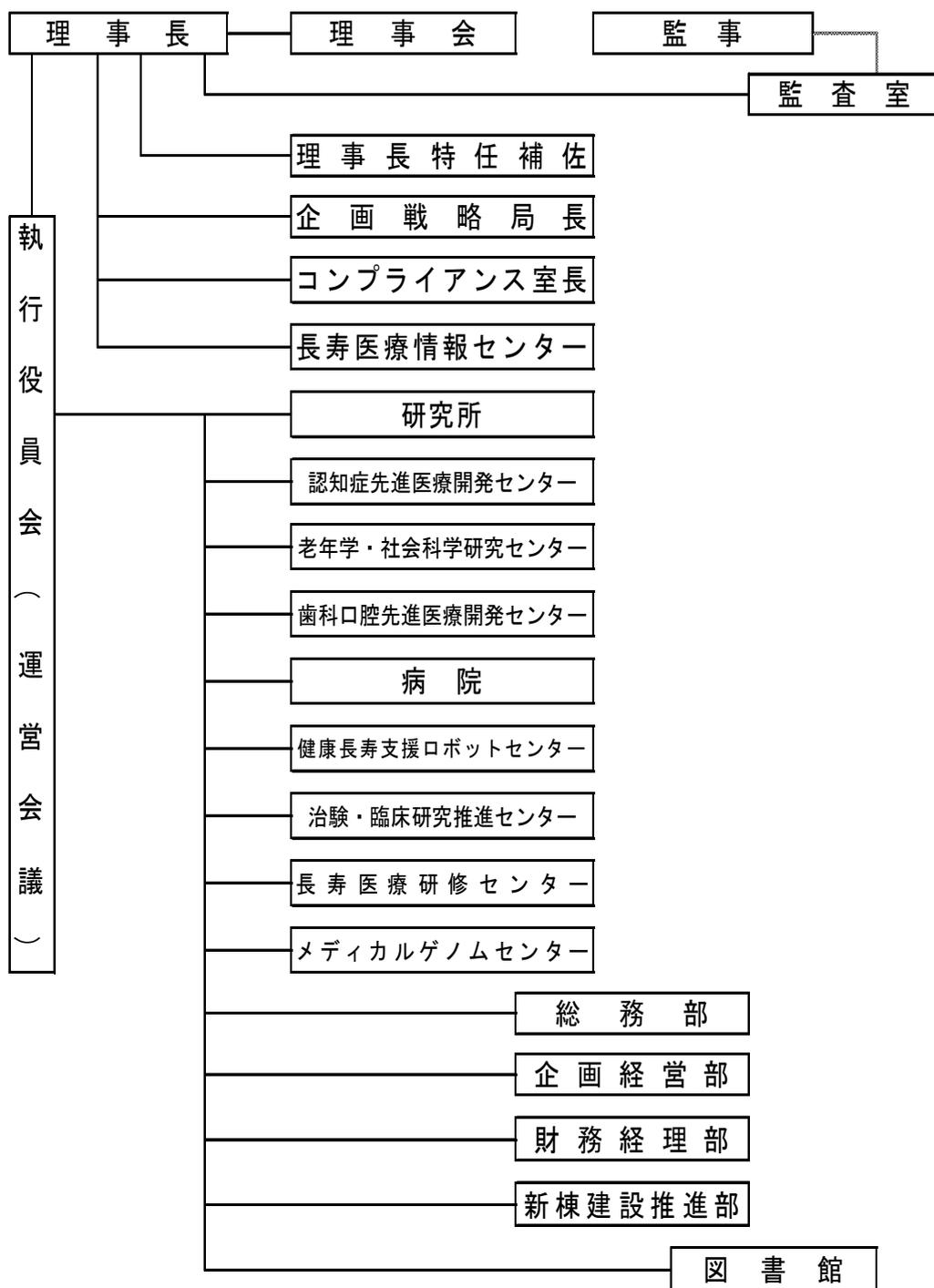
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

- ⑥ 組織図（平成 31 年 4 月 1 日現在）

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本金合計	10,334	—	—	10,334

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	荒 井 秀 典	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 国立長寿医療研究センター 理事長
理 事 (非常勤)	才 藤 栄 一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	平成 31 年 4 月 藤田医科大学 学長
監 事 (非常勤)	橋 本 修 三	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日	平成 4 年 4 月 橋本法律事務所 弁護士
監 事 (非常勤)	二 村 友 佳 子	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日	平成 9 年 3 月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 31 年 4 月 1 日現在 596 人（前年比 1 人増加、0.2%増）であり、平均年齢は 38.7 歳（前年度 39.5 歳）となっています。このうち国からの出向者は 4 人、民間からの出向者は 1 人、平成 30 年度退職者は 75 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,633	一年以内返済長期借入金	51
医業未収金	999	買掛金	254
棚卸資産	54	未払金	1,307
その他	180	賞与引当金	326
固定資産		その他	525
有形固定資産	14,595	固定負債	
無形固定資産	17	長期借入金	5,537
その他	1	長期未払金	1,278
		引当金	174
		その他	680
		負債合計	10,131
		純資産の部	金額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△2,153
		利益剰余金	166
		純資産合計	8,347
資産合計	18,478	負債・純資産合計	18,478

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	11,903
業務費用	
人件費	5,495
設備関係費	1,146
その他	4,764
一般管理費	444
財務費用	20
その他経常費用	34
経常収益(B)	11,591
運営費交付金収益等	2,832
自己収入等	8,476
その他	283
臨時損益(C)	6
当期総損益(B-A+C)	△306

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	968
人件費支出	△5,787
運営費交付金収入等	3,155
自己収入等	8,463
その他収入・支出	△4,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△153
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	284
V 資金期首残高(E)	2,349
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,633

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/ncgg-overview/disclosure.html>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,605
損益計算上の費用	11,907
(控除) 自己収入等	△8,302
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	253
III 損益外除売却差額相当額	-
IV 引当外退職給付増加見込額	△141
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	3,717

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち一年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食用材料に係る未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俵及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において一年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

長期未払金

: 買掛金以外の未払債務であって、一年を超えて支払期日が到来するもの(未払金に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は11,903百万円と、前年度と比較して1,303百万円増(12.3%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業外費用－給与費が135百万円増(6.0%増)、医業費用－材料費が182百万円増(12.5%増)、医業外費用－材料費が110百万円増(100.7%増)、医業費用－設備関係費が387百万円増(81.8%増)、医業外費用－経費が474百万円増(23.4%増)となったことが主要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は11,591百万円と、前年度と比較して1,137百万円増(10.9%増)となっています。前年度と比較して、医業収益が576百万円増(9.6%増)、補助金等収益が37百万円増(88.2%増)、研究収益が832百万円増(100%増)となっています。

(当期総損益)

臨時利益として、その他臨時利益を10百万円、臨時損失として固定資産除却損を4百万円計上した結果、平成30年度の当期総利益は△306百万円となり、前年度と比較して64百万円減となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は18,478百万円と、前年度と比較して1,134百万円減(5.8%減)となっています。これは、前年度と比較して、未収金が431百万円減(73.0%減)、建物が613百万円減(5.9%減)となったことが主要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は10,131百万円と、前年度と比較して574百万円減(5.4%減)となっています。これは、前年度と比較して、未払金の流動負債が458百万円減(25.9%減)、資産見返負債が214百万円減(24.0%減)となったことが主要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して492百万円増加し、968百万円の収入となっています。これは運営費交付金収入が22百万円増(0.8%増)、医業収入が490百万円増(8.1%増)、研究収入が759百万円増(77.7%増)、材料費支出が351百万円増(22.1%増)、人件費支出が314百万円増(5.7%増)となったことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3,091百万円減少し、530百万円の支出となっています。これは有形固定資産の取得による支出が2,906百万円減(80.4%減)となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2,982百万円減少し、153百万円の支出となっています。これは長期借入れによる収入が2,970百万円前年度のみの計上があったのと、リース債務償還による支出が51百万円減(100%減)となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	9,688	9,843	10,041	10,600	11,903
経常収益	9,801	9,759	9,863	10,454	11,591
当期総利益又は総損失	110	△142	△170	△243	△306
資産	13,285	14,919	14,940	19,612	18,478
負債	3,891	5,621	6,112	10,706	10,131
純資産	9,393	9,299	8,827	8,906	8,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	748	△29	460	476	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△3,179	85	△3,621	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	1,825	333	2,829	△153
資金期末残高	3,169	1,787	2,666	2,349	2,633

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	△10	70	81	△9	82
臨床研究事業	△201	△409	△505	△196	△334
診療事業	410	299	366	185	64
教育研修事業	△7	30	△38	△40	△58
情報発信事業	△78	△74	△82	△86	△67
法人共通	—	—	—	—	—
合 計	113	△84	△178	△146	△313

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究事業	2,474	1,927	1,811	1,475	1,427
臨床研究事業	2,306	2,413	2,062	1,854	1,509
診療事業	1,811	3,874	4,510	10,033	9,065
教育研修事業	387	601	570	543	493
情報発信事業	—	1	0	0	0
法人共通	6,307	6,104	5,986	5,707	5,985
合 計	13,285	14,919	14,940	19,612	18,478

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは3,817百万円と、前年度と比較して19百万円の増(0.5%増)となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が65百万円の増(1.8%増)となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	3,562	3,239	3,090	3,541	3,605
うち損益計算書上の費用	9,691	9,906	10,046	10,700	11,907
うち自己収入	△6,129	△6,667	△6,956	△7,159	△8,302
損益外減価償却相当額	816	362	301	292	253
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	11	—	—	—
引当外退職給付増加見込額	32	42	111	△38	△141
機会費用	35	—	6	4	—
行政サービス実施コスト	4,445	3,654	3,508	3,799	3,717

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,058	3,058	0	2,752	2,752	0
施設整備費補助金	137	137	0	662	533	△130
長期借入金	—	—	—	2,000	2,000	0
業務収入	6,631	6,562	△69	6,371	6,672	300
その他収入	1,501	1,501	0	0	5	5
計	11,326	11,258	△69	11,786	11,961	175
支出						
業務経費	9,244	8,860	△384	8,669	9,252	582
施設整備費	868	755	△113	2,762	2,710	△52
借入金償還	102	102	0	97	97	0
支払利息	7	7	0	18	6	△12
その他支出	1,092	1,097	4	1,266	1,091	△175
計	11,313	10,821	△492	12,813	13,155	343

区分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	2,793	2,793	0	2,802	2,802	0
施設整備費補助金	214	214	0	184	0	△184
長期借入金	0	496	496	3,104	2,970	△134
業務収入	6,571	7,172	601	6,999	7,396	397
その他収入	1,900	1,002	△898	0	401	401
計	11,478	11,675	198	13,089	13,568	479
支出						
業務経費	9,091	9,488	396	9,715	9,698	△17
施設整備費	2,914	1,125	△1,788	4,170	3,627	△543
借入金償還	85	85	0	82	82	0
支払利息	49	7	△42	6	7	1
その他支出	91	93	2	87	470	383
計	12,230	10,798	△1,432	14,060	13,885	△176

区分	平成 30 年度		
	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	2,824	2,824	0
施設整備費補助金	0	184	184
長期借入金	—	—	—
業務収入	7,581	8,863	1,282
その他収入	0	2	2
計	10,405	11,873	1,468
支出			
業務経費	9,746	10,680	934
施設整備費	303	715	412
借入金償還	56	56	△0
支払利息	6	20	14
その他支出	112	119	7
計	10,224	11,589	1,365

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当及び租税公課を除く）を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行っています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	359	100%	367	102.2%	374	104.2%	393	109.5%	444	123.7%
(人件費、公租 公課を除く)	82	100%	92	112.2%	94	114.6%	91	111.0%	98	119.5%

注1) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金等）

センターの経常収益は11,591百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,754百万円(収益の23.8%)、

補助金等収益 78 百万円（収益の 0.7%）、診療報酬等の自己収入 8,476 百万円（収益の 73.1%）等となります。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

センターの診療事業では、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することにより 6,598 百万円の自己収入を得ています。また、臨床研究事業では、治験等を行うことにより 1,665 百万円を、教育研究事業では、長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成を積極的に行うことにより 190 百万円の自己収入を得ています。

（2）財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,088 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,018 百万円、一般管理費 59 百万円等となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を推進することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 1,453 百万円、厚生労働省から交付される補助金等収益が平成 30 年度老人保健事業推進費補助金として 60 百万円、日露医療協力推進事業委託費として 19 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 3,527 百万円、一般管理費 141 百万円等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 6,598 百万円、運営費交付金収益 127 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 6,468 百万円、一般管理費 224 百万円、財務費用 20 百万円等となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 83 百万円、研修収益 190 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 322 百万円、一般管理費 14 百万円等となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 2 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 70 百万円、一般管理費 6 百万円等となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,089	1,089	-		1,520	1,520	-		123	123	-		83	83	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	184	184	交付額確定通知が 今年度になった為	-	-	-	
長期借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	-	53	53	分担金の返納	981	1,816	835	受託事業収益の増	6,402	6,757	354		180	199	19	研修収益の増
その他収入	-	-	-		-	-	-		-	2	2	貸付金返還・破産更	-	-	-	
計	1,089	1,142	53		2,501	3,336	835		6,525	7,066	541	生債権入金の増	263	282	19	
支出																
業務支出	1,052	975	△77		2,141	2,929	788	人件費・材料費の 増	5,883	5,958	75		254	305	51	人件費・材料 費の増
施設整備費	40	9	△31	固定資産の取 得減	40	112	72	固定資産の取得増	200	558	358	固定資産の取得増	-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		56	56	△0		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	20	14	利息の増	-	-	-	
その他支出	19	-	△19	計画の取得減	10	19	9	補助金返還金の増	79	100	21	奨学金貸与の増	2	-	△2	計画の取得減
計	1,111	983	△128		2,191	3,060	869		6,224	6,692	467		256	305	49	

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2	2	-		6	6	-		2,824	2,824	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	184	184	
長期借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	4	6	2	収益の増	14	33	19	私用光熱費収益の増	7,581	8,863	1,282	
その他収入	-	-	-		-	-	-		-	2	2	
計	6	8	2		20	40	19		10,405	11,873	1,468	
支出												
業務支出	29	69	40	人件費・材料費の増	387	444	57	人件費・材料費の増	9,746	10,680	934	
施設整備費	-	-	-		23	35	12	固定資産の取得増	303	715	412	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		56	56	△0	
支払利息	-	-	-		-	-	-		6	20	14	
その他支出	-	-	-		2	-	△2	計画の湯徳減	112	119	7	
計	29	69	40		412	479	68		10,224	11,589	1,365	

以上